

エコ貯金への取り組み

国際青年環境 NGO A SEED JAPAN
エコ貯金プロジェクトスタッフ



近藤 良樹

国際青年環境 NGO A SEED JAPAN
エコ貯金プロジェクトスタッフ



土谷 和之

～要旨～

国際青年環境 NGO A SEED JAPAN エコ貯金プロジェクトでは2003年の発足以降、環境問題・社会問題と金融を一体として捉え、お金の「社会性」を重視するエコ貯金活動を展開している。「エコ貯金」とは金融機関に預けられたお金の用途を考慮に入れ、環境や人に優しく地域・社会のためになるお金の流れを作り出すことである。エコ貯金活動は大きく3つに分類される。「市民への働きかけ(啓発)」「金融機関への働きかけ(提言)」「市民と金融機関との対話の場の提供」である。本稿では1990年代以降の金融の流れ、日本における環境意識の高まり・環境金融の発展という大きな枠組みのなかでエコ貯金活動を位置付けたうえで、エコ貯金活動の具体的内容を紹介するものである。その際、エコ貯金プロジェクトの発足にいたる経緯についても併せて紹介する。

1 はじめに

国際青年環境 NGO A SEED JAPAN は環境問題の中に内在する社会的不公正の解決を目指し、環境問題を経済や社会構造そのものから見据えていく活動をしている団体である。そのなかで「エコ貯金プロジェクト」は環境問題・社会問題と金融を一体として捉えて問題解決をしていく活動を展開している。本稿では日本における1990年代以降の金融の流れ、環境意識の高まり・環境金融の発展という大きな枠組みのなかでエコ貯金活動を位置付けたうえで、エコ貯金活動の具体的内容を紹介するものである。

2 日本における1990年代以降の金融の状況

最初に日本における1990年代以降の金融の状況を振り返ってみたい。

(1) 護送船団方式

戦後長らく金融機関は大蔵省(当時、以下略)および日本銀行の管理下に置かれた。1990年代半ばまでは「護送船団方式」という言葉に象徴されるように大蔵省および日本銀行は金融機関の経営破綻(倒産)を防ぎ、経営を安定させ、ひいては預金者の無用な不安を惹起しないよう、金融分野で多くの行政指導を行ってきた。第二次世界大戦後から高度成長期、安定成長期に至るまで日本においては金融機関の経営破綻は皆

無であった反面、金融機関の自由度は大きく制限されていた。1994年11月に城南信用金庫が懸賞金付き定期預金「スーパードリーム」の取り扱いを開始した時は「銀行が大蔵省に喧嘩を売った」と話題になったほどである。

ただし、戦後の復興期から高度成長期、安定成長期にかけては、大蔵省や産業界を束ねる通産省(当時)の行政指導のもとではあるが、社会が必要とする分野へ資金が供給されたという意味で金融は大きな役割を果たしていたといえる。

(2) バブルの崩壊と護送船団方式の行き詰まり

しかしバブルの崩壊を受け、1994年末以降護送船団方式のもとでは発生しないと信じられていた金融機関の経営破綻が発生するようになった。1994年末、東京協和信用組合、安全信用組合の2信用組合が経営破綻し、受け皿処理として東京共同銀行(現在の整理回収機構)が作られた。また、1995年8月30日に木津信金が経営破綻した。

(3) 金融自由化の始まり

金融の自由化が始まったのは1996年に橋本総理大臣(当時、以下略)が「日本版金融ビッグバン」を提唱した時代である。この時代、経済の成熟化(経済成長の鈍化)及びバブル崩壊によって日本市場の空洞化が叫ばれたことが背景にある。橋本総理大臣はフリー、フェア、グローバルの3つの原則を掲げ金融改革を推し進めた。

また、第二次大戦後、日本は間接金融が中心であったが、この時期「間接金融から直接金融に」ということが言われた。第二次大戦前は日本では直接金融が中心であったが、戦時統制下で資金を統制するために間接金融に移行させられた。しかしこの時期、銀行を介した間接金融では新しい産業や企業等リスクの高い分野に資

金が流れないということで、失敗のリスクを投資者が負う直接金融を育てることにより、ベンチャービジネスを起こす必要があることが盛んに主張された。

(4) 日銀の金融緩和政策

バブル崩壊後の不良債権問題が解決できないなかで金融政策も効かなくなってきた。

1999年2月にはゼロ金利政策を開始し、無担保コール翌日物金利を史上最低の0.15%まで引き下げる超金融緩和策に踏み切った。ITバブル崩壊後の2001年3月には非伝統的な量的緩和策を開始した。日銀は金融機関から債券(主に国債)や手形の買いオペを行い金融市場に供給する資金量を増やすことにより金融緩和策を行った。その結果無担保コール翌日物金利は実質的にゼロに低下した。2001年以降の金融緩和の中で長期金利は低下を続け、2003年には0.43%にまで落ち込んだ。

(5) 金融の機能不全

日本銀行が金融緩和策をとっても企業には貸し出されず、行き先を失った資金は有価証券、特に国債へと向かうようになった。2011年6月24日金融庁総務企画局企画課「我が国金融業を取り巻く内外の経済社会環境の変化」¹⁾のp17/24で2000年代、特に前半期に預貸率の低下していることが確認できる。また、株式会社東京商工リサーチのペーパー²⁾で「過去5年間の3月期推移をみると、2008年が74.1%、2009年75.7%、2010年70.7%、2011年68.5%、2012年68.3%と推移し、70%台を下回る状況が続いている」と金融庁資料にない2009年以降も預貸率の低下していることが確認できる。預金と貸出金の差額である預貸ギャップは200兆円に拡大し、銀行の貸出し運用難が浮き彫りにされている。

(6) 世界的な金融緩和からリーマンショックへ

2000年代はグリーンズパンFRB議長が2001年から金利を歴史的な低水準におく政策をとったことなど世界的にも金融緩和が続いた時代である。世界的にマネーがあふれて投機資金化し、金融が実体経済から乖離していった。それがアメリカの住宅バブルをもたらし、リーマンショックの引き金を起こした。

(7) 新自由主義経済学の信用失墜

2000年代、特に前半は新自由主義経済学が絶頂期を迎えた時代でもある。しかし、新自由主義経済学が唱える「トリクルダウン理論」はうまく機能せず、貧困層の拡大、失業率の上昇を招いた。厚生労働省「生活保護制度の状況等について」³⁾p5/20によると生活保護を受ける人の数は1995年度には882,229人であったのが、2012年1月には2,091,902人に急増した。総務省「労働力調査」⁴⁾によると失業率は1994年までは2%台であったが、2001年以降は5%を超える月が現れるようになった。また、2010年平均では「199万円以下の収入の割合」が男女計で33%となり、労働者の3分の1が199万円以下の収入となった。

お金を自由にしておくだけでは、お金は集まるところにしか集まらない。社会的に必要なところにはお金は廻らず貧富の差は拡大する。そのことが事実として分かった時代であった。

3 環境意識の高まり・環境金融の発達

次に環境意識の高まりと環境金融の発達についてみていきたい。

(1) 環境金融とは

環境金融とは金融を通じて環境への配慮に適切な誘因を与えることで、企業や個人の行動をより持続的な生産行動に変えていく手法のこと

である。簡単に言えば環境問題を解決するために、あるいは持続可能な社会を形成するために金融機能をどのように活用するかを研究・実践する分野である。

(2) 環境意識の高まり

日本における環境意識の芽生えは、高度成長期の公害病の発生、1972年の国連人間環境会議におけるローマクラブによる「成長の限界」の提唱、1985年の南極上空でのオゾンホールが発見等に遡るが、1992年に地球サミット（国連環境開発会議）が開催されたことが以後の展開に大きなインパクトを与えた。

1992年ブラジルのリオで開催された地球サミット（国連環境開発会議）では、環境問題の方向性は地球環境保全と持続可能な開発の実現へと向かい27原則からなる「環境と開発に関するリオ宣言」が採択された。今まで、ともすれば単発的、地域的なものであった環境問題への対応が世界的なものとして共通の認識を与えられた。また日本からも多くのNGO、NPOが参加し、日本においても環境問題が大きくクローズアップされる契機になった。

また、1997年12月に第3回気候変動枠組条約締約国会議（地球温暖化防止京都会議、COP3）が京都で開催され「京都議定書」が採択されたこと、2007年にIPCCとアル・ゴアが共同でノーベル平和賞を受賞したことにより今では日本企業は環境問題を抜きにして活動できない状況になっている。

(3) 環境金融（間接金融）の発展

① 国連環境計画（UNEP）の設立

環境金融においても地球サミットを契機に個別の対応から、グローバルな連携の動きに転じていった。そうした動きの牽引力のひとつにな

ったのが国連環境計画（UNEP）である。1972年に開催された国連人間環境会議を実施に移す機関として国連環境計画（UNEP）が設立された。UNEPでは1991年に地球規模の環境保全に向けての銀行業の役割を鼓舞する作業部会を稼働させ、それをベースに1992年5月に約30の国際的な主要行が「銀行による環境及び持続可能な発展に関する宣言（UNEP FI）」を採択・署名した。世界の主要金融機関が本業を通じての環境配慮行動を宣言したのである。2010年12月現在、45か国 200社の金融機関が署名している。

② メガバンクによる環境配慮融資と息切れ

1993年（旧）三和銀行が中小企業などにフロン規制に対応する設備投資を促す「脱フロンローン」を販売した。しかし、地球サミットブームが去るとともに縮小した。以後メガバンクの環境配慮融資が本格的になるのは2000年代まで持ち越された。

③ 地方銀行による環境配慮融資

メガバンクの息切れ状態の間に地方銀行が環境配慮融資を開始した。

滋賀銀行は1998年4月「エコ・クリーン資金」⁵⁾を開始した。これは環境保全対策に取り組む企業に対して、低金利融資を提供するものであり、2010年9月までの融資累計は712件、87億円となっている。

また、(旧)びわこ銀行の「環境コベナンツ（特約）契約付き融資」も早期の取り組みとして評価される。

④ プロジェクトファイナンスと赤道原則

プロジェクトファイナンスとは事業そのものが生み出すキャッシュ・フローに返済原資を限定するものである。環境事業へのプロジェクトファイナンスとしては、1989年に（旧）政策投資銀行と（旧）東海銀行が北海道苫小牧町の風力発電事業に融資したのが日本の第1号である。

ただし、国際的なプロジェクトファイナンスの場合、事業主体が当該国の政府や公的機関である場合が多く「持続的な開発」よりも「成長のための開発」が優先される傾向があった。そのため国際NGOが大手金融グループを突き上げ、2003年6月3日シティグループなどの10の国際的金融グループが自主的環境配慮ガイドライン「赤道原則」を宣言した。対象となるのは事業規模10百万ドル以上のプロジェクトでバーゼルⅡの定義によるプロジェクトファイナンスである。

2013年1月現在世界33ヵ国79の金融機関が赤道原則を採択している。日本では2003年10月みずほコーポレート銀行がアジアの金融機関として初めて採択し、2005年12月に三井住友銀行および三菱東京UFJ銀行も採択している。

(4) 環境金融（直接金融）の起こりと低迷

環境意識の高まりと金融自由化のなかで直接金融の分野でも1999年「日興エコファンド」をはじめ「ぶなの森」「エコ・パートナーズ」等が販売開始された。しかし、ITバブル崩壊などを受けた株式市場低迷により縮小した。2012 Global Sustainable Investment Review⁶⁾によると日本は100億ドルで世界市場の0.1%にしか過ぎない。

(5) 金融NPOの起こり

1990年代後半以降、金融不安が顕在化したなかでも、自らの資金の行き先を見定めて、自分の納得いく投融資先ならば資金を託したいという個人投資家およびCSRを意識する機関投資家の資金は胎動を続けていた。そのような中で草の根の市民活動がいくつか芽を育ててきた。金融NPO⁷⁾の起こりである。

金融NPOの代表格が「未来バンク」である。

未来バンクは理事長の田中優氏が1994年4月5日に東京都江戸川区で立ち上げた。ここで未来バンクを代表格と言っているのは立ち上げが早かったことに加え、金融NPOのなかでもオピニオンリーダーとして役割を果たしているからである。田中優氏は他のNPOバンクの立ち上げや運営にも大きな役割を果たしている。

4 エコ貯金プロジェクトの発足とエコ貯金プロジェクトの活動

(1) エコ貯金プロジェクトの発足

A SEED JAPAN(Action for Solidarity, Equality, Environment and Development)は1991年10月に設立された国際青年環境NGOである。1992年6月、ブラジルで開催された「地球サミット(国連環境開発会議)」へ青年の声をとどけるため、世界約50ヶ国70団体が参加して「A SEED 国際キャンペーン」を開催した。その日本の窓口として、全国の青年の声をまとめ、国連へ提言書を提出したのがA SEED JAPANの始まりである。

当初からA SEED JAPANでは環境問題・社会問題と金融を一体化して捉えて問題解決していこうという発想を持っていた。そしてその構想が開くのが地球サミット「リオ+10」が開催された2002年である。2002年にA SEED JAPANは「エコへの一歩 一買う・働く・貯金する」という小冊子を発刊し、その中で下記のことを目指すことを目標とした。

~~~~~引用開始~~~~~

環境問題や南北問題を生み出す最も大きな原因は、もちろん現在の経済の仕組み、お金の流れにある。とすれば、私たちが目指すのは、現在のお金の流れを変えられるようなライフスタイルだ。お金の流れをもっとエコロジーにすること、それが私たちの目標である。もちろん言うは易いが行うのは何倍も難しい。そこで実際

にお金と関わる局面を「買うこと」「働くこと」そして「貯金すること」の3つに分けて、まずはそれぞれ3つのお金の流れをエコロジーにすることを目指した。

~~~~~引用終了~~~~~

そして2003年に「エコ貯金プロジェクト」を発足させた。発足に当たって2004年1月17日に「エコ貯金フォーラム～貯金を変えれば社会が変わる～」を開催した。第1部の基調講演では金子勝氏(慶応大学経済学部教授)、水口剛氏(高崎経済大学経済学部助教授(当時))に講演をいただいた。第2部は3分科会に分けて開催し、貯金型エコ貯金分科会では中央労働金庫の山口郁子氏、出資型エコ貯金分科会では未来バンク理事長の田中優氏、投資型エコ貯金分科会では朝日ライフアセットマネジメントの速水禎氏にそれぞれご登壇いただいた。

若干脱線するが、A SEED JAPANでも当時「意志あるお金」の受け皿を作るため、NPOバンクを設立するプロジェクトがあり(コミュニティ・ビッグバン・プロジェクト)、実際にNPOバンクを立ち上げた。コミュニティ・ユース・バンク momo を立ち上げた木村真樹はこう語る。

『「お金の中央集権」を防ぐためには、まず、貯蓄したお金が地域に廻るような仕組みを作らなければいけない。自分たちの文化を再評価して、地域の資源を使い、地元で仕事を作り、地域の環境を守るような取り組みに我々のお金が活かされる必要がある。こうしたお金のローカル化を推進し、東海3県で持続可能な地域づくりを行う事業に融資するのが我々の momo なのです。』

(2) 「エコ貯金」とは

上記の木村の発言でも分かるように、エコ貯金プロジェクトでは環境破壊や戦争に使われな

い、身近な地域社会のためになるお金の流れを作り出していきたいと考えており、そのお金の流れを作るために、自らの意思を持って金融機関を選ぶというスタイルを「エコ貯金」と呼んでいる。市民が金融機関を選択する際に既に考慮に入れている「利便性」や「健全性」に加え、「社会性」という軸を加えようというものである。すなわち、CSRを果たしている企業に融資しているか、社会問題を解決する事業に積極的に融資しているか、地域社会の活性化に貢献しているか等、金融機関の「社会性」を表す項目をチェックし、自分なりの基準を作ってお金を預けていきたい、というのが「エコ貯金」の考えである。

(3) エコ貯金プロジェクトの活動

エコ貯金プロジェクトでは「自然環境と人間が持続可能な形で共存、共生することが可能であり、エネルギー・食料・住宅など、私たちの生活に必要なものが持続可能かつ安全な形で供給され、あらゆる人々の人権が尊重される、フェアで公正な社会づくりに貢献する金融の仕組みを実現すること」を最終的な目標とし、それに向けた年度ごとの短期目標を定め日々活動を行っている。

エコ貯金プロジェクトの活動は大きく3つに分けられる。1つ目は市民への働きかけ（啓発）、2つ目は金融機関への働きかけ（提言）、そして3つ目は市民と金融機関との対話の場の提供である。ここではその3つの活動内容を具体的に紹介したい。

① 市民への働きかけ（啓発）

市民への働きかけは「市民への啓発活動」であり、市民に「エコ貯金」という考え方を広めるためのものである。その象徴的な活動が2005年度に開始した「口座を変えれば世界が変わる」

キャンペーンである。これは市民から今預けている金融機関の口座から環境や社会に配慮している金融機関の口座に預け変える宣言を集める活動である。この宣言を「エコ貯金宣言」と呼び、エコ貯金宣言の目標額を3億円としキャンペーンを開始した。

キャンペーンのキックオフとして開催したのが2005年4月17日の「第2回エコ貯金フォーラム～口座を変えれば世界が変わる～」であり、基調講演を日本経済新聞・経済部編集委員（当時）藤井良広氏にいただき、パネルディスカッションでは大手都市銀行、地方銀行、信用金庫、労働金庫そしてNPOバンクまで、規模も業態も違う金融機関の現場関係者が一堂に会して、金融機関のCSRについて最新事例を紹介し、課題と展望について議論を行った。

その後もキャンペーンを続け、現在までに1,600人以上の人（1団体も1人とカウント、以下略）から11億円以上のエコ貯金宣言をしていただいた。エコ貯金宣言では、NPO支援を行う労働金庫や地域の中小企業を支援する信用金庫などにお金を預け替える方が多く見られることが特徴である。

このような市民への働きかけを広める場として毎年継続的に参加しているのがアースデイ東京⁸⁾である。アースデイ東京とは毎年4月下旬の土・日に東京の代々木公園において開催される、10万人以上が集う環境イベントである。最初に参加した2005年度のアースデイ東京2005では「3億円のエコ貯金アクション」を市民に呼びかけ、多くの支持者・メディアの反響を得た。それを受けアースデイ東京事務局もエコ貯金宣言をし、中央労働金庫に口座を開設した。翌年以降、エコ貯金プロジェクトでは金融機関と共同でエコ金融エリアを設置している。その意味ではアースデイ東京はもともと市民への啓発活動

の場として始めたが徐々に市民と金融機関との対話の場の提供にもなってきていると言える。アースデイ東京 2006 では中央労働金庫、全国 NPO バンク連絡会とともに、エコ金融エリアを出展し、来場者に向けてエコロジーな金融についてアピールするとともに、エコ貯金アクションを展開した。2 日間で 199 人にエコ貯金宣言をしていただき、7,400 万円を超えるエコ貯金宣言が集った。アースデイ東京 2009 では、中央労働金庫、天然住宅、おひさまエネルギーファンドと例年より多くの団体と協力してエコ金融エリアを展開し、環境・社会に優しいお金の使い方を提案した。102 人にエコ貯金宣言をしていただき、エコ貯金宣言額は累計で 8 億円を突破した。以後、アースデイ東京 2010 でエコ貯金宣言額は累計で 10 億円を突破、アースデイ東京 2011 で 11 億円を突破とアースデイ東京は「エコ貯金」という考え方を市民に理解していただき「エコ貯金宣言」をしていただく格好の場となっている。

そのほかエコ貯金プロジェクトではエコプロダクツ⁹⁾ という環境展示会への参加（2006 年度以降）、エコ貯金ワークショップの開催、大学や各種団体等における講演活動や執筆活動により「市民への啓発活動」を行っている。

② 金融機関への働きかけ

金融機関への働きかけは金融という仕組みを担っている金融機関に直接働きかけることにより金融機関の行動の変化を促すものである。

その 1 つ目の活動が金融機関への公開アンケート（公開質問状）の実施である。この公開アンケート（公開質問状）は金融機関が環境・社会配慮行動を実践しているかどうかを金融機関に直接問いかけたうえで、その回答内容をいただいたそのままの文面でエコ貯金プロジェクトのホームページ¹⁰⁾ 上で公開するものである。公開

するにあたって 2008 年度以降はエコ貯金プロジェクトによる講評も加えている。公開アンケート（公開質問状）の目的は 2 つある。1 つは市民が金融機関を選択する際に必要な情報を金融機関から引き出すことである。もう 1 つは金融機関の行動を継続的にチェックすることによって、いい意味での緊張感を金融機関に与え、金融機関の行動をより環境や社会に配慮したものにしていくことである。

2004 年度に「銀行の社会的責任に関する公開質問状」を大手銀行 6 行と大手信託銀行 6 行の計 12 行¹¹⁾ に送付した。公開質問状の内容は「持続可能な社会を達成するためのビジョンと目標、環境・社会配慮における融資基準、情報公開、市民との対話」に関するものである。2004 年 12 月 31 日のメ切までに東京三菱銀行、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、住友信託銀行の 4 行より回答をいただいた。（全て当時の名称、株式会社は省略）

2011 年度には従来の大手金融機関だけではなく、地方銀行、労働金庫、主要信用金庫（預金総額 5,000 億円以上の信用金庫）を対象に、金融機関の社会的責任に関する公開アンケートを送付した。これは同年より署名受付が開始された「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21 世紀金融行動原則）」¹²⁾ を受け、これからはより多くの金融機関が社会や環境に対する配慮をしていく必要があると考えたからである。結果的に 192 社の金融機関に公開アンケート送付し、29 社の回答を得ることができた。

また、2011 年 6 月には電力会社の主要株主および PRI（責任投資原則）署名機関を対象に公開質問状の送付を行なった。これは福島原発の事故を受けたもので、ときにはその時代に社会が必要としている情報に関しても金融機関に問いかけてきた。

2004年度に公開質問状を金融機関に送付した時は、無回答の設問も多かったが、回数を重ねるごとに回答される設問が増え、回答の内容に進展がみられるなど金融機関が社会や環境に配慮した取り組みを行うことを促進してきた。

金融機関への働きかけの2つ目の活動が金融機関への提言活動である。

2006年12月には、SRI（社会的責任投資）ファンド¹³⁾の組み入れ先の企業が果たして本当に環境によいことをしているのかを問う「SRIファンドを本当にエコなのか？」という冊子を発行し、金融業界に対して、SRIファンドの組入れ企業の基準明確化を求めた。これは「続々と増えているSRIファンドの組み入れ先の企業が果たして環境・社会に配慮したものなのか？」という疑問から調査をし、その調査結果を受けた提言である。

また、2008年12月4日にメガバンク3行に対してクラスター爆弾製造企業への投融資に関する方針の開示を提言した。これは2008年12月3日、ノルウェーのオスロで開催されたクラスター爆弾禁止条約の署名式において、日本政府が同条約に署名したことを受けた提言である。本提言は2010年10月、日本国内で活動する銀行等が会員である全国銀行協会の加盟行が、クラスター爆弾の製造を目的とする事業に対しての投融資を禁じることを申し合わせることにつながり、一定の影響力があつたと考えている。

③ 市民と金融機関との対話の場の提供

エコ貯金プロジェクトでは市民と金融機関の対話の場を提供するために様々なフォーラムやシンポジウムを開催している。

国内の金融関係者の方を登壇者に迎え、「エコ貯金フォーラム」と題したフォーラムを3回開催した。第1回は「4. (1) エコ貯金プロジェクトの発足」で紹介した2004年1月17日の「エ

コ貯金フォーラム～貯金を変えれば社会が変わる～」、第2回は「4. (3) ①市民への働きかけ」で紹介した2005年4月17日の「第2回エコ貯金フォーラム～口座を変えれば世界が変わる～」である。「第3回エコ貯金フォーラム～ソーシャル・ファイナンスの発展のために預金者、金融の現場、経営者ができること～」は2010年6月27日に開催し、金融機関の方から学生の方、NPOの方、会社員や公務員の方など、様々な立場の100の方にご来場いただき、7時間におよぶフォーラムを行った。フォーラムの冒頭ではエコ貯金プロジェクトから「エコ貯金プロジェクトのこれまでとこれから」と題した発表を行い、エコ貯金の考え方や、10億円に達したエコ貯金宣言など、これまでの活動の報告を行った。

また2011年度には2011年9月、12月、2012年3月と3回にわたりグリーン・エコノミーをテーマにしたダイアログおよびシンポジウムを開催し、城南信用金庫理事長の吉原毅氏をはじめ、先進的な取り組みを実践している金融機関と市民が対話する機会を設けた。

なお、本稿執筆中も2013年3月20日に開催する「グリーン・エコノミー シンポジウム 都市に生命を、おカネに意志を！～農と志金で東京を変えるための100人対話～」を準備中である。本シンポジウムでは東京コミュニティバンク理事長の坪井眞理氏、西武信用金庫理事の高橋一郎氏にご登壇いただく予定である。

加えてアースデイ東京における「エコ金融エリア」が市民と金融機関との対話の場の提供にもなっていることは既に述べたとおりである。

以上は国内の金融関係者の方を登壇者に迎えたフォーラムやシンポジウムであるが、近年では海外からの登壇者も迎えた国際フォーラムや国際シンポジウムを開催している。

初めての国際フォーラムは2008年1月19・20日に開催した国際フォーラム「わたしたちのお金で未来を創る ～ソーシャル・ファイナンスへの挑戦～」である。ドイツで自然エネルギー・教育・高齢者福祉・有機農業などの社会的事業に限定して融資を行い、30年に渡り市民の支持を集める GLS コミュニティ銀行、イギリスで預金者の投票等に基づき、倫理的な融資基準を大胆に導入し、業績を拡大したコーポラティブ銀行を海外から招き、日本で「ソーシャルファンド預金」という新しい金融の仕組みを創り、NPOへの融資を拡大した日本の近畿ろうきんを交えて環境問題・社会問題を解決していくために、市民、金融機関がともにできることを考える国際フォーラムとなった。

また、2012年12月1・2日にはオランダで金融機関との対話に取り組む BankWiser International の Policy Advisor である Ted van Hees 氏を基調講演に迎え、グリーン・エコノミー国際シンポジウム「市民と金融機関の対話から生まれる持続可能な社会」を開催した。Ted 氏以外にも約10名の金融機関関係者、ソーシャル・ファイナンスの研究者、金融 NPO 経営者にご登壇いただき、130名を超える参加者が集まる大規模な国際シンポジウムとなった。

5 まとめ

「2. 日本における1990年代以降の金融の状況」でみたように1990年代後半以降日本の金融は自由化してきたが、金融の自由化と2000年代の金融緩和の結果、金融の機能不全ともいえるべき状況が生じている。金融緩和の結果大量に出回ったお金は人間の暮らしを良くするどころか、リーマンショック後の世界的金融危機に見られるように人間生活を危機に陥れている。本来人間らしい暮らしをするための手段であるはずの

お金が自己目的化している今こそ、「お金の社会性」「お金の地産地消」を追求する時代なのである。

「3. 環境意識の高まり・環境金融の発達」でみてきたように日本における環境意識は高まり、企業は環境問題を避けて活動することは出来なくなってきた。環境意識の高まりは間接金融面での環境金融を発展させてきたにとどまらず、多くの金融 NPO を創出する原動力になった。

「4 (1) エコ貯金プロジェクトの発足」で述べたように、A SEED JAPAN エコ貯金プロジェクトもそうした金融 NPO 設立の流れの中で2003年に生まれ、「4 (3) エコ貯金プロジェクトの活動」に述べたような活動を展開している。エコ貯金プロジェクトは設立当初から環境問題・社会問題と金融を一体として捉え、「お金の社会性」を求める活動を展開してきた。今後は海外の先進事例も吸収しながら「自然環境と人間が持続可能な形で共存、共生することが可能であり、エネルギー・食料・住宅など、私たちの生活に必要なものが持続可能かつ安全な形で供給され、あらゆる人々の人権が尊重される、フェアで公正な社会づくりに貢献する金融の仕組みを実現すること」という最終目標を達成するべく尽力していく所存である。

日本には環境問題に取り組む数多くの NPO、NGO が存在する。しかし、環境問題・社会問題と金融を一体として捉え、金融の機能を利用して環境問題・社会問題の根本的解決を図ろうとしている団体は意外に少ないように思える。エコ貯金プロジェクトは未来バンク、東京コミュニティパワーバンクといった金融 NPO、労働金庫や信用金庫といった地域金融機関とも連携を取りながら、「お金の社会性」「お金の地産地消」を広げる活動を展開している。こうした現場に根差したエコ貯金プロジェクトの活動は、今後

ますます重要性を増し、その存在理由は大きく
なっていくことと確信している。逆にエコ貯金
プロジェクトスタッフ自身、これまでの活動成
果により各方面から注視される存在となり、今
後の活動に一層の責任を感じている次第である。

本稿を読んだ読者が「エコ貯金」の考え方に
賛同し、実行に移していただければ幸いである。

【注】

- 1) http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/w_group/siryou/20110624/04.pdf
- 2) http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/2012/1223854_2004.html
- 3) <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000029cea-att/2r98520000029cj2.pdf>
- 4) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>
- 5) <http://www.shigagin.com/company/catalog/eco/index.html>
- 6) <http://gsiareview2012.gsi-alliance.org/#/1/>
- 7) 「金融 NPO」はまとまった資金を元手に地域活性化のための事業や人に必要資金を貸し出す「NPO バンク」と自然エネルギー発電事業や地域の企業を市民資金で実現する「市民投資ファンド(コミュニティ・ファンド)」に大きく分けられる。
- 8) <http://www.earthday-tokyo.org/2013/>
- 9) <http://eco-pro.com/eco2012/index.html>
- 10) <http://www.aseed.org/ecocho/>
- 11) 大手銀行 6 行：東京三菱銀行、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、UFJ 銀行、りそな銀行
大手信託銀行 6 行：住友信託銀行、中央三井信託銀行、みずほ信託銀行、三菱信託銀行、UFJ 信託銀行、りそな信託銀行
- ※ 全て当時の名称、株式会社は省略
- 12) http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=18570&hou_id=14426

php?serial= 18570&hou_id=14426

- 13) 企業が果たすべき社会的責任に着目して投資先企業の選定を行ったり、社会的責任に着目した指数に連動させるなど、企業の社会的責任を基準に銘柄選択をする投資信託

【参考文献】

- 藤井良広 (2005) 『金融で解く地球環境』岩波書店
藤井良広 (2007) 『金融 NPO』岩波新書
水口剛編著 (2011) 『環境と金融・投資の潮流』中央経済社

こんどう よしき

国際青年環境 NGO A SEED JAPAN エコ貯金プロジェクトスタッフ。東京大学法学部卒業、大阪大学大学院経済学研究科日本経済・経営専攻修了(経済学修士)。金融機関勤務等を経て現在大手メーカーに勤務。

つちや かずゆき

某シンクタンクに勤務する傍ら、2004 年から国際青年環境 NGO A SEED JAPAN エコ貯金プロジェクトスタッフとして活動。2006 年～2011 年同団体理事。キャンペーンや金融活動への提言、執筆、ソーシャル・ファイナンス関連イベントの企画等を実践。その他、ARUN,LLC. ディレクター、全国 NPO バンク連絡会理事、NPO 法人まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター) 理事も兼務。
